

序章 計画の前提

はじめに

近年、全国的な傾向として、人口減少や少子高齢化の進行などにより、社会構造や市民ニーズが変化しています。また、今後、老朽化による公共建築物やインフラ施設（以下「公共施設等」という。）の大量更新時代の到来と社会保障費の増大などにより、財政環境の変化が予測され、公共施設等を取り巻く状況が、大きく変わっていくことが予想されます。

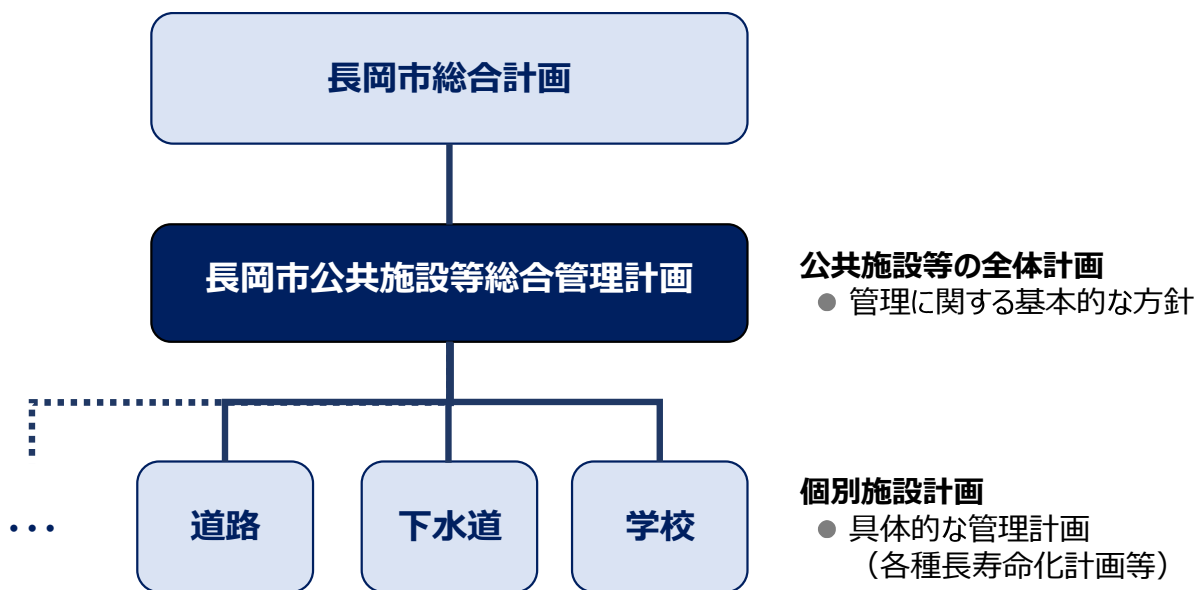
これらの課題に対処し、保有する公共施設等を効果的・効率的に活用して、必要な公共サービスを持続的に提供していくには、総合的かつ計画的な取り組みが必要です。

そのため、今後の公共施設等の管理に関する基本的な方針を示す「長岡市公共施設等総合管理計画」を策定し、持続可能なまちづくりを図っていくものとします。

計画の位置付け

公共施設等総合管理計画は、長岡市が保有する学校等の公共建築物に加え、道路や下水道等のインフラ施設も対象とし、今後の公共施設等の管理に関する基本的な方針を定めるものです。

なお、具体的な管理計画については、本計画の方針に基づく個別施設計画の中で、定めていくものとします。



計画期間

「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成 26 年 4 月 22 日付総財務第 75 号総務省自治財政局財務調査課長 通知）を踏まえ、平成 28 年度から 30 年間とします。

<期間設定の理由>

- 築年別整備状況から、今後 30 年間に多くの公共施設等が更新時期を迎えること。
- 人口の推計期間が 30 年間であり、人口規模を見据えた計画を立てる必要があること。
- 課題の解決には中長期的な視点で、継続的に取り組む必要があること。

対象施設

長岡市が保有する全ての公共施設等を対象とします。

公共建築物	学校、公営住宅、コミュニティ施設、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、等
インフラ施設	道路、橋梁、上水道、下水道、公園、等

長岡市が目指す公共施設等のマネジメント

公共施設等の利活用を通じて、上位計画である長岡市総合計画で掲げる政策の実現を目指す公共施設等のマネジメント



子ども・子育て支援の充実、質の高い教育の推進

安全で安心なまちづくりの推進

拠点性を高めるまちづくりの推進

災害に強いまちづくりとインフラの長寿命化

経営的視点に立った行財政運営の推進

…などの施策の実現に取り組みます。

地域の特性に配慮し、地域の自主性を尊重する公共施設等のマネジメント



数値指標だけでは判断できない、各地域の実情や自然環境などの特性について配慮します

地域の自主性を尊重し、地域資源を活かした地域の活性化を後押しします